

予 算 要 求 資 料

令和 7 年度 6 月補正予算 支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名【新】地域住民参加型訓練促進事業費補助金（優良事業分）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

危機管理部 防災課 災害対策係 電話番号：058-272-1111(内2842)

E-mail：c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 15,000 千円 （現計予算額： 0 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	15,000	0	0	0	0	0	0	0	15,000
決定額									

2 要 求 内 容

（１）要求の趣旨（現状と課題）

本事業は県民から独創的な事業を募集・審査し、対象事業に補助金（10/10）を交付するものである。現在は申請受付中であるが、最終的には想定した件数よりも多い36件の申請があり、優れた事業であっても選定されない事業が多く出てくることが見込まれる。

（２）事業内容

選に漏れた事業者のうち、内容が優れている訓練を申請していただいた事業者に対して、防災訓練の促進を行うため、補助率1/2の補助金を交付する。

（３）県負担・補助率の考え方

地域の防災力の向上は課題となっており、前向きに取り組む主体に対して県が負担することは妥当である。

（４）類似事業の有無

無

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費		
旅費		
需用費		
役務費		
委託料		
工事請負費		
補助金	15,000	市町村または自治会等地域の団体への補助
その他		
合計	15,000	

決定額の考え方

４ 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ

「岐阜県地域防災計画」において、県及び市町村は、「想定外の常態化」ともいうべき自然災害の現状を踏まえ、個人や家庭、地域、企業、団体等様々な主体が連携して、たとえ大規模災害が発生したとしても県民の命を守り、命をつなげるためには、「自助」、「共助」によるソフトパワーの底上げが必要、とされている。

（２）国・他県の状況

国の「令和６年能登半島地震を踏まえた災害対応検討ワーキンググループ」のとりまとめにおいて、行政を主とした取組だけではなく、国民全体の共通理解の下、住民の「自助」・「共助」を主体とする防災政策に転換していくことが必要、とされている。

（３）後年度の財政負担

次年度以降も募集提案を行うことで、より多くの効果的な訓練事例を発掘して県内他地域に普及させることができることから、事業を継続する必要がある。

（４）事業主体及びその妥当性

災害時における自助共助の考え方を醸成し、地域防災力を向上するためには、市町村、自治会が主体となるのは妥当である。

県単独補助金事業評価調書

☒ 新規要求事業
☐ 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	地域住民参加型訓練促進事業費補助金
補助事業者（団体）	市町村や自治会等 (理由) 災害時における自助共助の考え方を醸成するため
補助事業の概要	(目的) 地域が主体となった防災訓練の促進 (内容) 訓練の経費に対する助成
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） (内容) 【既存事業】 補助率：10/10 補助上限額：2,000 千円 【補正分】 補助率：1/2 補助上限額：1,000千円 (理由) 選に漏れたが優れた内容の事業を支援するため。
補助効果	自治会を中心とした地域防災力の向上
終期の設定	令和9年度 (理由) 3年間で実施（令和7～9年）する。 終期到来時には、社会情勢等を踏まえ、その後の方針を検討の うえ、継続や廃止等を判断する。

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

先進・効果的な訓練事例を発掘し、県内全ての市町村に普及する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R6)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①先進効果的に 訓練を実施する 地域の把握					30地域	0%
②						

補助金交付実績 (単位：千円)	R3年度	R4年度	R5年度

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	・取組内容と成果を記載してください。 指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和5年度	・取組内容と成果を記載してください。 指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和6年度	・取組内容と成果を記載してください。 指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	能登半島の地震や水害など、自然災害の頻発・大規模化が進むなか、地域が災害時の対応に関する訓練により自助共助の力を養っておく必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50～100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価) 3	県内での先進効果的な訓練を発掘し、好事例として県内他地域への普及を図る。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 地域が望む訓練の体制が整っていない可能性があるため、県の補助制度を活用し、訓練の実施を進めるよう働きかける必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 令和9年度までの3ヵ年支援を継続する。
--